

**コロナ  
第6波**

**日本共産党市会議員団が緊急要望（第6次）  
検査難民・自宅放置生まない体制強化を！**

交野市内でも、「陽性になっても保健所と連絡がつかない」「発熱しPCR検査の結果が出るまで4~5日かかった」などの事態が広がっています。大阪府と連携し、検査体制の強化、ワクチン3回目接種を急ぐよう、市長に要望しました。

《**主な要望項目**》（1月21日提出）

- ドライブスルー方式のPCR検査センター再開。
- 無症状者への無料PCR検査の実施場所の周知、増設。
- 車が無いなど、PCR検査に行くのが難しい方に、デリバリー方式のPCR検査を実施すること。
- 休日もふくめ、発熱外来の体制を強化。
- 教職員、子ども園・放課後児童会等の従事者にも定期的なPCR検査を実施すること。
- コロナ情報提供・相談窓口を整備し、市民に周知すること。
- ワクチン接種3回目を迅速・安全に進めること。保育士・介護従事者、学校・学童保育の職員等への前倒し接種実施。
- 自宅療養者への生活用品等の支援を、同居家族分も対象に広げること。濃厚接触者も支援対象にすること。
- 「自宅放置」を生まないよう、保健所や交野医師会と連携し、訪問診療、看護の体制の強化へ必要な支援策を講じること。
- 市の「中小企業者等支援給付金」の申請期間を延長し、申請要件を緩和すること。

**自転車駐輪場・・・無人化で市民サービス低下**

市の自転車駐輪場（市内12か所）の指定管理者は、これまでシルバー人材センターに指定してきましたが、今回から公募に切り替えられ、5者が応募、審査の結果「京都市都市整備公社」が選定されました。



**自転車駐輪場の指定管理者**

	現在	2022年4月～（5年間）
<b>指定管理者</b>	（公益社団法人） 交野市シルバー人材センター	（一般財団法人） 京都市都市整備公社
<b>指定管理料（5年間）</b>	3億9793万1000円	3億1498万5000円 （年6299万7000円）
<b>人員配置</b>	事務所 13人 現場 92人 （係員・巡回）	事務所 2人 現場 22人 （巡回のみ）

4月からの新しい管理者では、人員配置は現在の92人から22人（巡回のみ）に激減します。すべての駐輪場が順次、機械化・無人化され、常駐スタッフは無くなる予定です。

定期利用申し込みや更新の手続き、学生・障害者割引の確認等はオンラインや機械等での手続きとなり、「使い方が分からない」などの混乱や、市民サービスの低下が心配されます。

日本共産党は、スタッフを配置した対応も残すよう求めました。また、高齢者の働く場の確保を、市が積極的に支援する意味でも、シルバー人材センターへの指定を継続するのが妥当だと考え、議案に反対しました。

**審議会が「水道料金13%値上げ」の答申**

交野市水道事業経営審議会は、昨年9月に【交野市水道事業経営の在り方について】の答申を出し、「令和5年4月から、13%程度の値上げを行うのが妥当である」としました。

しかし、審議会資料の財政シミュレーションでは、令和5年に13%値上げした場合、令和10年に9%値上げ、令和15年にはさらに20%値上げが必要になると書かれています。

こうした繰り返しの値上げが予想される中、市民の声は審議会参加者とアンケート回答数894件で十分だとして、パブリックコメントの実施を頑なに拒否しませんでした。



日本共産党は、

1. 老朽化した水道管の改修はインフラ整備であり、水道料金の値上げだけで対応するのではなく、一般会計から繰り入れを行い市民の負担を抑えること。
2. 他市では実施している、ひとり親世帯・高齢者や重度障がい者等や低所得世帯に対する減免制度（福祉減免制度）を創設すること。
3. 市民の意見を聞く説明会やパブリックコメントを実施し、市民の意見を元に市の方針を示すこと。

を、求めました。



**公立のどこの学校に通っても、  
通学路の安全確保に行政が努力するのは当然！**

来年度からの長宝寺小学校と交野小学校の統合に伴い、通学距離が大幅に延長される児童に配慮し設けられた「指定校変更制度」の学校選定（特に岩船小学校希望者）で、最終的に「抽選」で通う学校が決められるという方法について、さまざまな立場の市民から多くの批判が寄せられ、その声を私も12月議会で取り上げ「抽選」の中止を求めてきました。そして、結果は「抽選の取りやめ」「申請者は全て受け入れる」となりました。

しかし、残された課題がなくなったわけではありません。例えば・・・

●交野小学校区から岩船小学校へ通う通学の安全確保は自己責任となっています。指定校変更申立書の出だしに「**（保護者が）通学途上における交通事故、その他の事故について一切責任を負います。**」という記載があらかじめ書かれているのです。

しかし、いくら特例措置とはいえ約80名の児童が4月から校区外の学校へ転校するのは、市内全ての子ども達が、どこの公立学校に通おうとも、その安全対策に万全を期すことの行政努力は絶対に必要であり、自己責任で終わらせられる話ではありません。安全な通学路の確保や、交通専従員・見守りの配置が必要です。



コロナワクチンの予約  
税や国保料が払えない  
生活保護を利用したい  
くらし、子育て、営業のお困りごと など

**なんでもお気軽に  
ご相談ください**



連絡先 藤田まり 072-397-3027  
または、市役所内（072-892-0121）  
日本共産党控え室まで